**総選挙の結果と改憲をめぐる対抗の新局面**

**「憲法公布75年記念　憲法講座」講演　　2021.12.19.　渡辺　治**

**はじめに**

総選挙は、9年に及ぶ安倍・菅政権の政治の継続か転換かを問う選挙であった

　自民は議席を減らしたものの自公政権維持、維新の議席増の力借りて改憲勢力3分の２を維持

　改憲、９条破壊をめぐる対抗は選挙後、新たな局面を迎えた

　しかし、改憲の急速な進行は選挙の結果突然現れたものではない、安倍菅政権９年の対抗の到達点

**１　安倍・菅政権の９年で改憲・９条破壊はどこまできたか、岸田の狙いは？**

**（１）安倍政権は歴代政権でできなかった「戦争する国」づくりを推進した**

（ａ）14年政府解釈改変と15年安保法制制定強行による９条破壊の新段階

　　　　集団的自衛権行使容認、アメリカの戦争に加担して世界どこの戦場でも派兵できる体制

　（ｂ）「戦争する国」完成のため安倍首相は明文改憲に踏み切った

１７年５月３日、改憲提言、切り札としての自衛隊明記論など改憲４項目**（資料１）**

しかし、市民と野党の共闘のがんばりが安倍の明文改憲の野望を挫折させた

**（２）菅政権は、安倍政権を継承しただけでなく、さらに危険な段階へ**

　菅は安倍に比べ、改憲・9条破壊の熱意薄かったのになぜ？

　（ａ）トランプ政権下でアメリカの世界戦略の転換＝対テロ戦争から米中軍事対決路線へ

　　　　冷戦後２０年余り続いた世界戦略の転換

「ならず者国家」、テロリストに対する戦争戦略から中国覇権主義との競争・軍事対決戦略へ

中国との経済・技術・軍事全戦線での覇権主義競争、アジアにおける軍事的優位の維持・回復

　　　　日米軍事同盟、日本の役割の変化－対中軍事包囲網の前線、一翼へ

　（ｂ）バイデン・菅政権下で日米軍事同盟の新段階へ

　　　　バイデン政権の新段階―対中軍事対決を軍事同盟網の強化で

４月１６日、日米共同声明**（資料２）**

①軍事同盟範囲の拡大を確認「インド太平洋地域」

②詳細な中国脅威論の表明

③新「台湾条項」―台湾への米軍介入の場合、自衛隊の武力行使含む加担、安保法制の変貌

④共同作戦体制強化、「自らの防衛力の強化」、辺野古、馬毛島基地建設促進

（ｃ）菅政権による２つの改憲

① 対中軍事対決に照準合わせた９条実質破壊の加速化

安倍政権の「置き土産」―「敵基地攻撃能力」保有論の実行、21年度予算に盛り込む

　　個別的自衛権行使の色彩から日米軍事同盟戦略の一環へ

　　　　第１列島線上の南西諸島への自衛隊配備―１６年与那国、１９年奄美、宮古、石垣

　　　　安保法制で新設「武器等防護」の日常化－2020年、25件実施（17、２件）

　　　　重要土地調査規制法で、基地反対運動、反原発の運動などの規制もくろむ

　　　　　バイデン政権の同盟化に呼応して、対中軍事同盟網の拡大―日豪、日印、日英準同盟

②　明文改憲にも－５月３日改憲派集会へのビデオメッセージ、緊急事態改憲論

　　　　安倍もできなかった改憲手続法改正強行の狙い－憲法審査会での改憲４項目の審議入り

**（３）岸田は、菅のやり残した、日米軍事同盟強化の約束履行をめざす**

（ａ）異例の総裁選、安倍・菅政治継承の仕掛け、論点に挙げられた日米軍事同盟、改憲問題

　　　　　高市－安倍の力―「敵基地攻撃力」保有問題

　　　　　岸田、安倍・麻生の支持獲得のため、早期に継承表明

　　　　　岸田の改憲政策は、安倍への迎合だけではない、その背後にあるバイデン政権の要請

（ｂ）岸田政権の発足と、自民党公約

　　　　自民党８つの重点公約

第６の柱「毅然とした日本外交の展開」と「国防力」の強化で、日本を守る。

中国名指し、重要土地等調査法、自民党提言と同じ文言で「敵基地攻撃力」保有

第８の柱　日本国憲法の改正を目指す

（ｃ）岸田はあわよくば改憲勢力3分の2を狙ったが、自公政権維持の危機

**２　立憲野党は改憲、９条破壊にいかに立ち向かい、総選挙で何を目指したか？**

**－市民と野党の共闘は政権交代を目指す共闘へ発展した**

**（１）「市民と野党の共闘」の誕生―原点は安保法制反対と立憲主義擁護**

　（ａ）安倍政権の政府解釈改変に危機感持って2014年末「総がかり行動実行委員会」結成

（ｂ）のちの政権目指す共闘につながる共闘の新しい特徴―なぜ安保法制反対で一致したか？

安保に賛成の人も反対の人も、自衛隊に賛成の人も反対の人も

安保条約の軍事同盟化、自衛隊の海外での武力行使、アメリカの戦争への加担に反対

これが、政権を目指す共闘の原点―軍事同盟と軍拡反対が原点、自公の方向との根本的違い

自民党、メディアの一部の「安保、自衛隊で意見の違う立憲と共産の共闘は野合」論の誤り

（ｃ）強行採決後安保法制廃止の共闘へー政治を変える共闘へ

市民連合結成、そのイニシアティブで戦後初の選挙共闘へ、16参院選32の一人区で共闘

安保法制反対の延長線上で民主党、民進党の「安倍改憲反対」方針明記

**（２）安倍政権の反撃、市民と野党の共闘の広がりと危機克服、安倍改憲を挫折に**

（ａ）安倍改憲提言に対し、市民と野党の共闘、さらに輪が広がる

2017年「安倍９条改憲N O！全国市民アクション」には九条の会も合流

　（ｂ）希望の党結党による共闘破壊の危機と再建－立憲民主党結党と17年総選挙での共闘

　　　小池の「排除」発言－立憲民主党の原点は、安保法制廃止、改憲反対

　（ｃ）市民と野党の共闘の頑張りで、憲法審査会で改憲案審議入させず、安倍改憲阻止

　　　19参院選でも再び32の一人区で共闘、10選挙区で当選、3分の2を割らせる

**（３）「悪政阻止の共闘」から「政治を変える共闘」へ**

　　新型コロナと新自由主義の矛盾の顕在化で悪政阻止から政治を変える共闘へ

共闘のさらなる前進―国会での野党共闘、悪政転換の実績、共闘の常態化

**（４）自公政権を倒すことをめざす共闘へ**

（ａ）全国の小選挙区単位で市民連合結成加速

（ｂ）政策協定

２１年９月８日、市民連合の「衆議院総選挙における野党共通政策の提言」**（資料３）**

野党４党合意、２０項目の共通政策を「実行する政権の実現をめざすことを求める」

政策合意の注目点は、第1の柱「憲法に基づく政治の回復」の

第２政策「平和憲法の精神に基づき〜」「総合的な安全保障」「アジアにおける平和の創出」

　（ｃ）政権目指す合意－９月３０日、立憲民主党と日本共産党との合意

自公政権を倒し、新しい政治を実現する、政権でも協力、候補者一本化

　　ギリギリになって289の小選挙区の7割超える207で候補者一本化して闘う体制が

**３　選挙戦における安保・外交をめぐる攻防**

**（１）自民党共闘選挙に危機感持って共闘攻撃へ**

（ａ）共闘勢力が政権取れば日米軍事同盟危機、民主党政権の「悪夢」

（ｂ）共闘勢力への反攻−2つの攻撃

①党を挙げてメディアも動員しての共闘攻撃

甘利「体制選択選挙」から「安保、自衛隊で根本的に違う政党が共闘組むのは野合」に収斂

　　 ②自治体首長、議員、企業、ゼネコン党員を動員、小選挙区でのテコ入れと巻き返し

　　ex.東京25小選挙区では、共闘成立18区のうち自民候補が比例の自公合計を上回った区9区

**（２）共闘勢力は共闘攻撃に正面から反撃できたか？**

　　共闘の原点「軍事同盟強化と改憲による安全か憲法に基づく平和の確保か」を訴え切れたか？

　共闘攻撃に対する反論の視点―自公と共闘は右と左、立憲と共産は同じ方向、終着駅の違い

　安保・外交は、政党、政権選択の隠れた基準

　　cf．N H K集計、党首の街頭演説で、外交安保について

岸田10．３％、枝野、山口、玉木、山本０、志位11.5、福島11．２％

**（３）総選挙の結果は政権共闘の時代の始まりを示した**

（ａ）岸田自民党は３つの悪政の継続・強化という狙いを最低限ギリギリ達成した

とりわけ、維新の伸長により改憲勢力は334議席、３分の２を維持し改憲の新たな局面を

（ｂ）立憲野党は善戦健闘したが目指した目標の実現はできず、だが、第１歩は踏み出した

　　立憲野党は共闘で善戦したが、立憲、共産議席減らす、れいわ前進、社民は現状

　　比例で、共闘野党は、自公多数をひっくり返すうねりをつくれなかった**（資料４）**

　　　cf.09年の総選挙では、民主党は自民党を大逆転して15.68pの差をつけた

　　　　投票率も上がらなかった－市民が自分の一票で政治が変わるという展望**（資料５）**

　　共闘は、比例で逆転できなかったが、小選挙区では大きな力を発揮した

　　　289の小選挙区の7割―207で一本化し59選挙区で勝利、多くで接戦に

　　　比例で自公優位の下でも、共闘は頑張って小選挙区で多くの接戦区を作った

共闘効果―比例合計を共闘候補が上回った選挙区―207のうち144、下回った区63

共闘前進事例：新潟（４対２）、福島（３対２）、佐賀（２対０）、東京（18区７勝11敗）

新潟県は、自民党得票率、43.94％、全国７位だが、全選挙区で共闘、4区で勝利

**４　総選挙の結果、新たな局面を迎えた改憲問題と運動の課題**

**（１）総選挙後、改憲問題の新局面**

**（ａ）総選挙後、改憲勢力をめぐる新たな配置**

維新の伸長41議席と改憲積極発言―松井代表の11月2日発言

　　　国民民主党の共闘離脱と改憲積極論の加速―玉木代表の毎週開催発言、与党幹事懇に出席

　　　立憲民主党の変化―枝野の代表辞任、山花郁夫、辻元清美の落選

　　　自民党、11月19日「憲法改正推進本部」を「憲法改正実現本部」に－改めて地方に

**（ｂ）岸田政権の改憲、９条破壊策動の加速化**

①　９条破壊の先行、加速

　　　日米首脳会談で日米軍事同盟の強化の合意、日米ガイドライン改定

来年末までに、国家安全保障戦略改定、防衛計画の大綱改訂へ

22年度予算への「敵基地攻撃能力」保持の装備、防衛費の大幅増額

辺野古基地建設、南西諸島への自衛隊ミサイル部隊配備などの加速化

② 明文改憲への衝動

　　　臨時国会から憲法審査会での改憲論議、改憲４項目土台だが、「柔軟」に**（資料１）**

憲法審査会において自・公・維新・国民の連携作り、立憲、共産の孤立化

　　　参院選に向け、改憲論議の進行策す、参院選で改憲勢力3分の2の復活

**（２）運動の課題－改憲阻止の課題を掲げ、市民の運動と「市民と野党の共闘」の強化を**

（ａ）国会の情勢変化で強まる憲法運動の大きな役割

―憲法審査会を監視し、立憲野党を励ます運動を

（ｂ）新たな局面における運動の注目点

　　　①　改憲案の中身に踏み込んだ批判の緊急性

　　　　４項目改憲案の批判

　　　　自衛隊明記論の危険性

　　　　緊急事態条項改憲の2つの狙い

　　　② 共闘破壊攻撃への反撃、2つの課題

１）9条破壊と軍事同盟強化では日本とアジアの平和は実現できない

　日米軍事同盟強化では、米中軍事対決のエスカレート、中国・ロシアの軍拡の格好の口実

　パレスチナ、アフガン、ミャンマー、香港の紛争への国際的共同行動できず

米軍の介入の場合、日本は対中軍事作戦の最前線に

２）軍事同盟、改憲によらない9条に基づく平和は安保法制廃止、辺野古基地建設阻止から

　憲法の生きる日本は、共闘政権によって初めて追求できる

　　（ｃ）運動、当面の焦点

　　　　① 憲法審査会での改憲論議入りをめぐって

－手続き問題を軽視しない、附則第４条先行、審査会のルールの遵守、野党第１党の合意

　　　　② ９条破壊を許さない闘いの当面の焦点―沖縄の選挙での勝利

　　　　③ 参院選で共闘の力で改憲勢力３分の2を止めよう

　　　　④ 改憲阻止の新署名を手に

　　　　　署名の取り組みと並んで市民の学習運動を

**むすびにかえて**

（１）今度の総選挙で自民党が共闘に危機感を強め、政権共闘をめぐる攻防の時代が始まった

　　共闘をめぐる逆流やジグザグは必ず起きるが、自公政治を変えるには共闘の道以外にない

政権目指す共闘の第２ラウンドが始まる

（２）当面の焦点は、岸田政権による改憲、9条破壊に市民の運動と共闘で立ち向かう

今回の選挙で、衆院で改憲勢力３分の２を許したが、今までも運動の力で食い止めてきた

　　安倍改憲を阻んできたのは、９条の会や憲法運動と「市民と野党の共闘」の力に確信を

総選挙での国会の変化を踏まえると、市民の運動、市民と野党の共闘が決定的に重要に

新署名を手に、改憲案の危険性を学習し、訴える活動を

共闘の強化も、改憲阻止めざす市民の運動の積み重ねから

**参考文献：渡辺治『安倍政権の終焉と新自由主義政治・改憲のゆくえ』旬報社**

**渡辺治『軍事同盟に代わる平和の枠組みを、今こそ』安保破棄中央実行委員会**